



平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月15日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 8070 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.tscom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 章  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 竹田 洋  
 TEL (03)5203-7841

決算取締役会開催日 平成18年11月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	80,330	(△11.9)	436	(△14.9)	557	(△10.6)
17年9月中間期	91,231	( 1.1)	512	( 50.2)	624	( 37.3)
18年 3月期	181,192	( △4.3)	1,071	( 22.4)	1,235	( 21.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	196	(△39.0)	7	30	—	—
17年9月中間期	321	( 43.9)	11	96	—	—
18年 3月期	638	( 24.8)	22	38	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 26,899,146株 17年9月中間期 26,915,989株 18年3月期 26,910,930株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	35,110	16,026	16,026	16,026	45.6	593	54	
17年9月中間期	32,518	15,363	15,363	15,363	47.2	570	92	
18年 3月期	38,271	16,411	16,411	16,411	42.9	608	75	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 26,896,136株 17年9月中間期 26,910,651株 18年3月期 26,901,686株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△1,039	△132	△143	△143	4,497	4,497	4,497	
17年9月中間期	888	△154	△145	△145	8,352	8,352	8,352	
18年 3月期	858	△2,546	△262	△262	5,813	5,813	5,813	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	177,000	1,400	1,400	630	630	630

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 42銭

※ 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

### 1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社2社で構成され、エネルギー関連向けの電力機械、社会環境関連向けの環境衛生施設、鉄構製品及び民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸・管理・仲介、産業廃棄物処理等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけを部門別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。

#### エネルギー関連部門

原動機、電気機械・・・主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

#### 社会環境関連部門

環境装置、構造物・・・主に国、自治体、公団向けの上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、橋梁、水門等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、自治体等へ三菱重工業(株)他製のレジャー機械の販売、代行取扱を行っております。

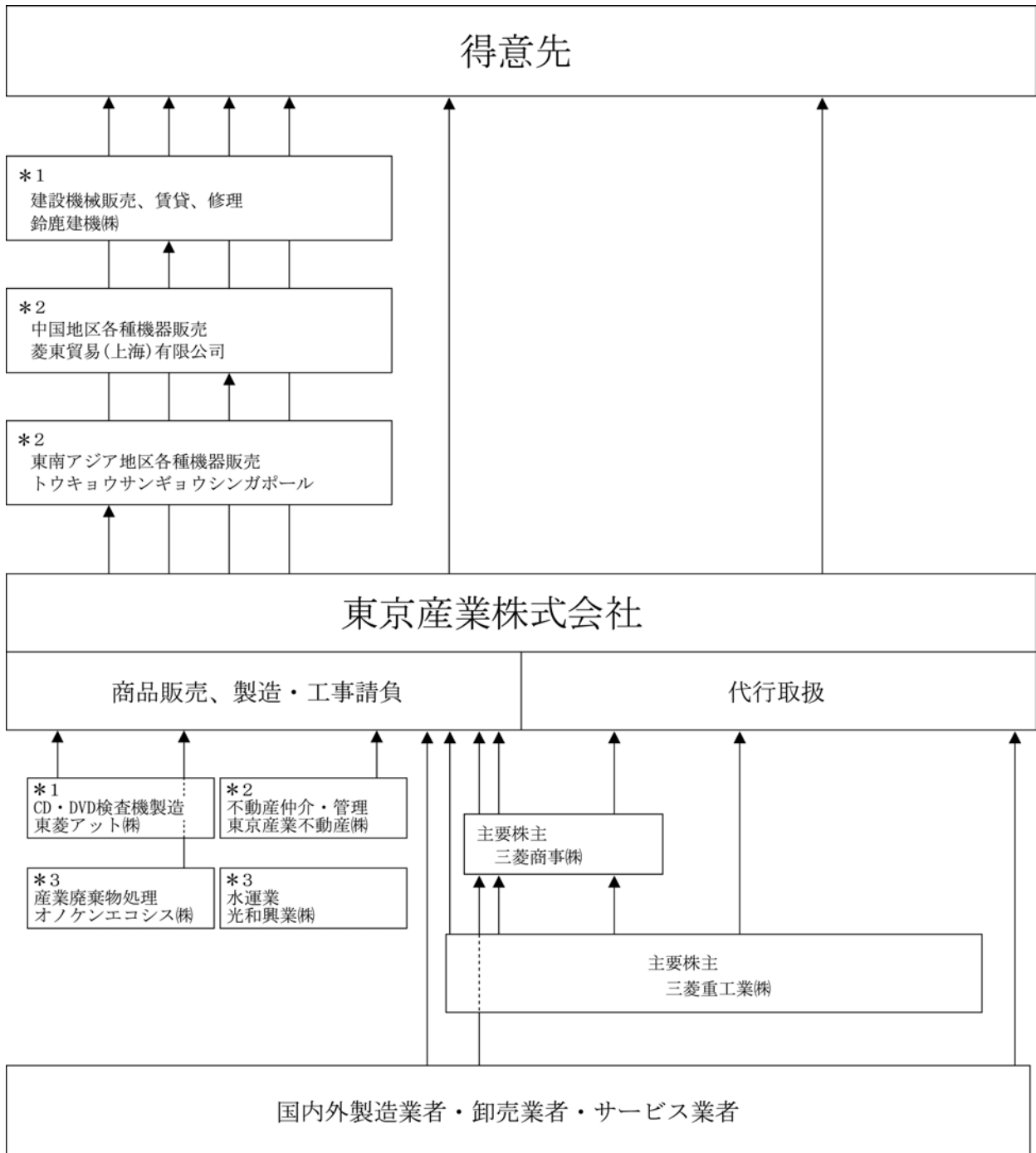
#### 産業設備関連部門

化学機械、一般産業機械・主に一般産業向けの工作機械、精密機械、包装機械、食品機械、電子機器、化学機械、工業窯炉、冷熱機器等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、子会社東菱アット(株)製のCD・DVD検査機の販売を行っております。また、中国地区の代理店として子会社菱東貿易(上海)有限公司、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社がそれぞれ各種機器の販売を行っております。

船舶・輸送機器・・・主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船業向けの各種機器、並びにエレベーター、エスカレーター、リフト等各種輸送機器の販売、代行取扱であります。

建設機械・・・主に建設土木業界向けの掘削機械、基礎工事機械、シールド等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っており、子会社の鈴鹿建機(株)が販売、賃貸、修理の代理店となっております。

その他・・・上記以外の各種資材、燃料等の販売、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を、関連会社オノケンエコシス(株)が、産業廃棄物処理業を、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。



- \*1…連結子会社
- \*2…非連結子会社で持分法非適用会社
- \*3…関連会社で持分法非適用会社

子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

鈴鹿建機(株)	建設機械の販売、賃貸、修理
東菱アット(株)	CD、DVD検査機製造

非連結子会社

トウキョウサンギョウシンガポール	東南アジア地区の各種機器販売
菱東貿易（上海）有限公司	中国地区の各種機器販売
東京産業不動産(株)	不動産の賃貸、管理、仲介、保険代理

関連会社

光和興業(株)	水運業
オノケンエコシス(株)	産業廃棄物の処理、加工

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は機械及び器具の販売を主たる事業とする機械総合商社であり、取引相手の立場に立って、現場に密着した営業を行なうことにより各分野の顧客及びメーカーの「信頼」を得、営業活動を通じ産業基盤の充実に寄与することにより社会に大きく「貢献」していくことを企業理念としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当して参る所存であります。また、長期的な視野にたって投資効率を考え活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性を重視する観点から、売上高を伸ばすとともに、営業利益率、経常利益率を維持し、若しくは高めることを目指しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

国内電力事業会社向け発・送電プラント関係を主要な取扱とするエネルギー関連部門、国・自治体向けの橋梁・ごみ処理プラントを主要な取扱とする社会環境関連部門、内外の製造会社向け設備投資案件を主要な取扱とする産業設備関連部門のバランスのとれた成長を目標とし、事業の発展を図ります。

このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、成長する中国、東南アジアの海外拠点の整備、異業種への投資など様々な施策を積極的に検討・実行いたして参ります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を計り、経営効率化に不断の努力をしてまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

エネルギー関連部門においては、主要取引先である国内各電力事業会社は、各社ともに電力料金の自由化、原油高により、一層のコスト削減を進めており、当部門の主要営業分野である発電設備のメンテナンスにおいては、厳しい営業環境が続くことが必至であることから、従来からの現場密着・提案型営業をより木目細かく推し進め、環境対策など発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めるとともに、風車発電、太陽光事業、バイオマス発電など環境関連、新エネルギー関連機器の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。また、低迷の続く社会環境関連部門においても、部門の構造改革を進めることは勿論、新規に開拓した省エネ、CO<sub>2</sub>削減関連商品の拡販に注力してまいります。産業設備関連部門においては、上海現地法人の設立、タイ事務所の設立をはじめ、拠点の整備・充実に、東南アジア、中国向け工作機械の拡販を強力に推し進めるほか、バイオマスボイラー、インクジェット応用商品群、ライフライン関連商品、新たに全国展開を始め、実績をあげているガラスライニング関連商品など、新しい商品、商権の拡販育成に努めてまいります。

併せて、「内部統制システム整備の基本方針」に則り、公正で透明性の高い経営を目指し、コンプライアンス徹底を含めたチェック機能とリスク管理能力を強化してまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

該当はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における我国経済は原油など素材価格の高騰による景気への影響が懸念されましたが、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の伸長により、景気は緩やかながら拡大基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く環境も国内民間設備投資、中国・東南アジア向けの自動車・IT関連の設備投資に支えられ、産業設備関連部門は順調に推移致しました。エネルギー関連部門、社会環境関連部門においては電力自由化、原油の高騰による電力業界の設備投資抑制、国内公共投資の抑制による過当競争と案件小型化などにより厳しい状況で推移致しました。

この様な状況下、当社グループは積極的に営業活動を展開し、成約高合計ではエネルギー関連部門の伸びはすくなかったものの、前年中間期に比べ3,709百万円（6.5%）増加の60,350百万円となりました。

一方、売上高合計ではエネルギー関連部門におきましては増加となったものの、社会環境関連部門及び産業設備関連部門は減少となり、前年中間期に比べ10,901百万円（11.9%）減少の80,330百万円となりました。

売上総利益におきましても前年中間期に比べ116百万円（4.0%）減少の2,803百万円となりました。

また、販売費一般管理費につきましては、退職給付費用など人件費の減少等により前年中間期比44百万円（1.8%）減少の2,376百万円となりました。この結果、営業利益は前年中間期比76百万円（14.9%）減少の436百万円となり、経常利益は前年中間期比66百万円（10.6%）減少の557百万円、中間純利益は本社移転による特別損失の計上もあり、前年中間期比125百万円（39.0%）減少の196百万円となりました。

部門別の状況は次の通りです。

#### エネルギー関連部門

当部門の主な顧客先である電力事業各社の設備投資状況は自由化、原油高などにより抑制傾向に変化は無く、新設プラント、メンテナンス関連は厳しい営業環境にありましたが、原子力問題対応、海外プラント関連の受注増により、成約高は27,524百万円と前年中間期に比べ199百万円（0.7%）減少とほぼ横這いとなりました。売上高では大口の売上計上と原子力対応のメンテナンスが増えたため、53,761百万円と前年中間期比4,033百万円（8.1%）の増加となりました。

#### 社会環境関連部門

大口の産業廃棄物処理プラントの発注延期や、鉄構関連の官需不振により、ごみ処理プラント、橋梁、水門といった従来の主力取扱製品は不振であります。自動流水器など新規取扱製品が順調に推移したため、成約高は9,735百万円と前年中間期に比べ1,750百万円（21.9%）の増加となりました。売上高は8,318百万円と前年中間期に比べ、7,472百万円（47.3%）の減少となりました。

#### 産業設備関連

各分野の設備投資需要増大に対応し、国内向け工作機械、高機能フィルム、液晶関連、船舶関連が好調であったこと。また、新規商権であるガラスライニング関連が順調に推移したため、成約高は前年中間期に比べ2,157百万円（10.3%）増加の23,090百万円となりました。売上高は大口売上がなく、海外向けの昇降機の取扱減少などもあり、18,251百万円と前年中間期に比べ7,461百万円（29.0%）の減少となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,315百万円減少の4,497百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払、売上債権と支払債務の収支ギャップにより1,039百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより、132百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより143百万円の減少となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	17年3月期	17年9月期	18年3月期	18年9月期
自己資本比率 (%)	44.6	47.2	42.9	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	36.4	35.6	32.3
債務償還年数 (年)	—	0.9	1.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	87.0	44.7	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

② 株式時価総額は、連結会計年度(中間連結会計期間)末株価終値×連結会計年度(中間連結会計期間)末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算定しております。

③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

⑥ 17年3月期、18年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (3) 通期の見通し

今後の我国経済は堅調な企業収益、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復を背景として、引き続き国内民間需要を中心とした緩やかな景気拡大基調が維持されると見込まれておりますが、原油など原材料の高騰や米国経済の減速懸念など不安定な要素を抱えております。

この様な経済情勢の下、当社グループの今後の見通しは、エネルギー関連部門におきましては、依然厳しい状況ですが、木目の細かい営業を展開する事により前年同期並の業績を見込んでおります。また、社会環境関連部門におきましても官公需関連は前年に比べさらに厳しい状況ながら、生活環境、省エネ関連の新規商品の拡販に注力し、前年同期並の業績を見込んでおります。一方、産業設備関連におきましては旺盛な設備投資需要に対応し、工作機械を始めとして、船舶用機器、高機能フィルム関連、グラスライニング関連などで引き続き好調が期待できます。

以上の状況から通期の連結業績予想と致しましては売上高1,770億円、経常利益1,400百万円、当期純利益630百万円を予想しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金	※1	5,853,349		4,999,038		5,313,933	
2 受取手形及び売掛金	※4	15,061,306		17,654,105		19,328,483	
3 有価証券		2,782,589		1,790,503		2,805,788	
4 たな卸資産		104,620		226,850		289,487	
5 繰延税金資産		173,133		175,446		187,492	
6 その他		887,908		1,787,595		1,068,722	
貸倒引当金		△62,717		△84,008		△85,593	
流動資産合計		24,800,188	76.3	26,549,530	75.6	28,908,314	75.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		1,448,438		1,370,101		1,418,227	
(2) 機械装置及び 運搬具		202,769		228,851		227,444	
(3) 土地		933,007		933,007		933,007	
(4) その他		248,946		106,833		179,219	
有形固定資産合計		2,833,162	8.7	2,638,794	7.5	2,757,898	7.2
2 無形固定資産		19,715	0.0	22,443	0.1	22,384	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,212,652		5,098,065		5,751,685	
(2) 長期貸付金		122,576		103,030		291,645	
(3) その他		578,538		745,913		587,693	
貸倒引当金		△48,458		△46,982		△48,074	
投資その他の 資産合計		4,865,309	15.0	5,900,026	16.8	6,582,950	17.2
固定資産合計		7,718,187	23.7	8,561,264	24.4	9,363,233	24.5
資産合計		32,518,375	100.0	35,110,794	100.0	38,271,547	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	9,529,123		8,187,146		11,044,478	
2 受託販売		3,340,494		6,201,450		5,605,953	
3 短期借入金		1,570,000		1,570,000		1,570,000	
4 未払法人税等		246,939		122,357		348,847	
5 賞与引当金		299,865		299,542		309,483	
6 その他		841,923		1,208,981		1,075,417	
流動負債合計		15,828,346	48.7	17,589,477	50.1	19,954,180	52.1
II 固定負債							
1 長期借入金		15,000		5,000		10,000	
2 退職給付引当金		631,151		580,363		648,741	
3 役員退職慰労引当金		127,538		148,575		149,510	
4 繰延税金負債		287,725		567,863		824,246	
5 再評価に係る繰延税金負債		95,728		95,728		95,728	
6 その他		106,553		97,077		109,457	
固定負債合計		1,263,697	3.9	1,494,608	4.3	1,837,683	4.8
負債合計		17,092,044	52.6	19,084,085	54.4	21,791,863	56.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		62,474	0.2	—	—	67,732	0.2
(資本の部)							
I 資本金		3,443,284	10.6	—	—	3,443,284	9.0
II 資本剰余金		2,655,431	8.2	—	—	2,655,431	6.9
III 利益剰余金		8,463,851	26.0	—	—	8,672,378	22.7
IV 土地再評価差額金		139,534	0.4	—	—	139,534	0.4
V その他有価証券 評価差額金		1,179,098	3.6	—	—	2,022,955	5.3
VI 自己株式		△ 517,344	△1.6	—	—	△521,631	△1.4
資本合計		15,363,856	47.2	—	—	16,411,952	42.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,518,375	100.0	—	—	38,271,547	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	3,443,284			—
2 資本剰余金			—	2,655,431			—
3 利益剰余金			—	8,698,501			—
4 自己株式			—	△524,147			—
株主資本合計			—	14,273,069	40.6		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	1,546,198			—
2 繰延ヘッジ損益			—	5,049			—
3 土地再評価差額金			—	139,534			—
評価・換算差額等 合計			—	1,690,781	4.8		—
III 少数株主持分			—	62,857	0.2		—
純資産合計			—	16,026,708	45.6		—
負債純資産合計			—	35,110,794	100.0		—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		91,231,832	100.0	80,330,633	100.0	181,192,588	100.0
II 売上原価		88,311,890	96.8	77,527,470	96.5	175,173,716	96.7
売上総利益		2,919,942	3.2	2,803,162	3.5	6,018,872	3.3
延払利益繰延戻入		22,731		31,640		40,926	
延払利益繰延		9,288		21,722		94,748	
差引売上総利益		2,933,384		2,813,080		5,965,050	
III 販売費及び一般管理費	※1	2,420,748	2.7	2,376,662	3.0	4,893,312	2.7
営業利益		512,636	0.6	436,418	0.5	1,071,738	0.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,135		15,935		25,056	
2 受取配当金		83,686		89,808		99,451	
3 その他の営業外収益		30,113	121,935	26,581	132,325	58,477	182,984
V 営業外費用							
1 支払利息		10,197		9,623		19,205	
2 その他の営業外費用		189	10,387	1,247	10,871	307	19,512
経常利益		624,185	0.7	557,872	0.7	1,235,210	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,373		—		1,373	
2 貸倒引当金戻入益		49,795		—		25,847	
3 固定資産売却益	※2	2,507		—		19,394	
4 建物付属設備受贈益		—		7,067		—	
5 その他		100	53,776	—	7,067	100	46,714
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	—		91,152		—	
2 関係会社株式評価損		16,500		3,166		16,500	
3 役員退職慰労金		21,966		—		21,966	
4 減損損失	※4	16,504		—		16,504	
5 本社移転費用		—		85,020		—	
6 その他		—	54,970	—	179,338	1,700	56,670
税金等調整前 中間(当期)純利益		622,991	0.7	385,600	0.5	1,225,255	0.7
法人税、住民税 及び事業税		232,625		113,649		570,235	
法人税等調整額		68,389	301,015	79,281	192,931	11,617	581,853
少数株主損益		—	110	—	△3,611	—	5,367
中間(当期)純利益		—	321,865	—	196,281	—	638,034

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,655,431		2,655,431
II 資本剰余金増加高			—		—
III 資本剰余金減少高			—		—
IV 資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,655,431		2,655,431
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,315,117		8,315,117
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			321,865		638,034
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		134,594		242,236	
2 取締役賞与		38,537	173,131	38,537	280,774
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,463,851		8,672,378

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	8,672,378	△521,631	14,249,462
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△134,508		△134,508
役員賞与(注)			△35,650		△35,650
中間純利益			196,281		196,281
自己株式の取得				△2,515	△2,515
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	26,122	△2,515	23,607
平成18年9月30日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	8,698,501	△524,147	14,273,069

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,022,955	—	139,534	67,732	16,479,684
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△134,508
役員賞与(注)					△35,650
中間純利益					196,281
自己株式の取得					△2,515
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△476,757	5,049		△4,874	△476,582
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△476,757	5,049	—	△4,874	△452,975
平成18年9月30日残高(千円)	1,546,198	5,049	139,534	62,857	16,026,708

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	622,991	385,600	1,225,255
減価償却費	146,447	138,677	300,395
減損損失	16,504	—	16,504
投資有価証券売却益	△ 1,373	—	△ 1,373
関係会社株式評価損	16,500	3,166	16,500
有形固定資産売却益	△ 2,507	—	△ 19,394
有形固定資産処分損	—	91,152	—
ゴルフ会員権評価損	—	—	17,000
貸倒引当金の減少額	△ 46,390	△ 2,676	△ 23,899
賞与引当金の増減額	13,620	△ 9,941	23,237
役員退職慰労・従業員 退職給付引当金増減額	△ 318,366	△ 69,312	△ 278,804
受取利息及び受取配当金	△ 91,822	△ 105,743	△ 124,507
支払利息	10,197	9,623	19,205
売上債権の増減額	1,776,537	1,674,378	△ 2,490,639
棚卸資産の増減額	11,362	62,637	△ 173,505
仕入債務の減少額	△ 141,978	△ 2,275,465	3,667,090
その他債権債務の増減額	△ 604,706	△ 676,334	△ 689,379
未収・未払消費税等の増減額	△ 187,558	△ 974	△ 50,906
役員賞与支給額	△ 38,537	△ 35,650	△ 38,537
小計	1,180,919	△ 810,862	1,378,942
利息及び配当金の受取額	92,185	104,951	123,761
利息の支払額	△ 10,212	△ 9,783	△ 19,208
法人税等の支払額	△ 373,972	△ 323,954	△ 625,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,919	△ 1,039,649	858,449
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	—	—	△ 2,000,000
有価証券取得による支出	—	—	△ 1,379
有形固定資産の取得による支出	△ 3,058	△ 141,602	△ 39,983
有形固定資産の売却による収入	5,263	4,327	32,876
その他の無形固定資産の取得に よる支出	△ 2,100	△ 2,574	△ 7,331
関係会社株式の取得による支出	△ 16,500	△ 46,672	△ 16,500
投資有価証券の取得による支出	△ 141,323	△ 92,362	△ 258,348
投資有価証券の売却による収入	1,457	—	1,457
貸付けによる支出	△ 37,020	△ 74,082	△ 344,900
貸付金の回収による収入	38,668	220,578	87,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,613	△ 132,385	△ 2,546,511
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	460,000	910,000	1,870,000
短期借入金の返済による支出	△ 460,000	△ 910,000	△ 1,870,000
長期借入金の返済による支出	△ 5,000	△ 5,000	△ 10,000
自己株式買入	△ 3,311	△ 2,515	△ 7,599
配当金の支払額	△ 135,184	△ 135,018	△ 242,907
少数株主への配当金の支払額	△ 1,610	△ 1,260	△ 1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,106	△ 143,793	△ 262,116
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	589,200	△ 1,315,829	△ 1,950,178
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	7,763,414	5,813,236	7,763,414
<b>VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</b>	8,352,614	4,497,406	5,813,236

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 鈴鹿建機㈱、東菱アット㈱ 非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポール、菱東貿易（上海）有限公司、東京産業不動産㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 オノケンエコシス㈱、光和興業㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 先入先出法による原価法 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ③デリバティブ 時価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース用資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 機械装置 法人税法による定率法 建物 法人税法による定額法 車両運搬具 〃 器具備品 〃  無形固定資産 法人税法による定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による中間連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,958百万円であります。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円  上記に対応する債務 入札・契約に対する銀行保証 50,767千円	1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円  上記に対応する債務 入札・契約に対する銀行保証 40,030千円	1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円  上記に対応する債務 入札・契約に対する銀行保証 50,867千円
2	有形固定資産の減価償却累計額 2,594,225千円	2	有形固定資産の減価償却累計額 2,717,886千円	2	有形固定資産の減価償却累計額 2,632,373千円
3	—————	3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証 を行っております。 銀行借入 ㈱バイオマスパワーしずくいし 53,100千円	3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証 を行っております。 銀行借入 ㈱バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
4	—————	4	中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理をして おります。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日 満期手形が、中間連結会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 202,694千円 支払手形 554,028千円	4	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
1	販売費及び一般管理費の主なものの 従業員給料手当 828,766 千円 退職給付費用 169,538 〃 役員退職慰労引当金繰入額 21,581 〃 賞与引当金繰入額 299,865 〃	1	販売費及び一般管理費の主なものの 従業員給料手当 840,968 千円 退職給付費用 55,906 〃 役員退職慰労引当金繰入額 20,265 〃 賞与引当金繰入額 301,500 〃	1	販売費及び一般管理費の主なものの 従業員給料手当 1,671,792 千円 退職給付費用 339,242 〃 役員退職慰労引当金繰入額 43,553 〃 賞与引当金繰入額 309,483 〃																		
2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,507 千円	2	—————	2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 19,394 千円																		
3	—————	3	固定資産処分損の内訳 建物 83,749千円 機械装置及び車両運搬具 38千円 その他 7,364千円	3	—————																		
4	当中間会計期間において、当社グループは以下の資産において減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>用途種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業セグメント区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としております。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している共用資産グループについて、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円（建物 9,122千円、地上権 7,382千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	用途種類	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権	4	—————	4	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産において減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>用途種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円（建物 9,122千円、地上権 7,382千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	用途種類	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権
場所	用途	用途種類																					
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物																					
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権																					
場所	用途	用途種類																					
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物																					
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権																					

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,678,486	—	—	28,678,486

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,776,800	5,550	—	1,782,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,550株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134,508	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,584	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金預金勘定 5,853,349千円	現金預金勘定 4,999,038千円	現金預金勘定 5,313,933千円
有価証券勘定	有価証券勘定	有価証券勘定
コマーシャル ペーパー 2,499,265千円	コマーシャル ペーパー 1,498,368千円	コマーシャル ペーパー 2,499,302千円
現金及び 現金同等物 8,352,614千円	計 6,497,406千円	計 7,813,236千円
	預入期間3ヶ月 超の定期預金 2,000,000千円	預入期間3ヶ月 超の定期預金 2,000,000千円
	現金及び 現金同等物 4,497,406千円	現金及び 現金同等物 5,813,236千円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	1,597,192	3,635,483	2,038,290
②その他	256,525	283,323	26,798
計	1,853,718	3,918,807	2,065,089

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	577,169
② コマーシャルペーパー	2,499,265
計	3,076,434

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	1,656,043	4,308,795	2,652,751
②その他	257,905	292,135	34,229
計	1,913,948	4,600,930	2,686,981

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	789,269
② コマーシャルペーパー	1,498,368
計	2,287,638

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

該当事項ありません。

(2)その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
①株式	1,655,481	5,092,913	3,437,432
②その他	257,905	306,485	48,580
計	1,913,386	5,399,399	3,486,012

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	584,437
② コマーシャルペーパー	2,499,302
計	3,083,739

## デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

### 1 取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

### 1 取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

前連結会計期間(平成18年3月31日現在)

### 1 取引の時価等に関する事項

当連結会計期間におけるデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(単位:百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当中 間期 下段前中 間期	構成比	増減額	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額
エネルギー 関連部門	27,524 ( 27,723)	45.6 ( 48.9)	△ 199	53,761 ( 49,728)	66.9 ( 54.5)	4,033	128,668 ( 135,970)	64.5 ( 63.2)	△ 7,301
社会環境 関連部門	9,735 ( 7,984)	16.1 ( 14.1)	1,750	8,318 ( 15,790)	10.4 ( 17.3)	△ 7,472	38,143 ( 51,487)	19.1 ( 23.9)	△ 13,344
産業設備 関連部門	23,090 ( 20,932)	38.3 ( 37.0)	2,157	18,251 ( 25,713)	22.7 ( 28.2)	△ 7,461	32,691 ( 27,676)	16.4 ( 12.9)	5,014
合計	60,350 ( 56,640)	100.0 ( 100.0)	3,709	80,330 ( 91,231)	100.0 ( 100.0)	△ 10,901	199,503 ( 215,134)	100.0 ( 100.0)	△ 15,631
(上記のうち 輸出額)	4,115 ( 5,913)	6.8 ( 10.4)	△1,798	3,098 ( 8,412)	3.9 ( 9.2)	△5,314	3,338 ( 3,763)	1.7 ( 1.8)	△ 425